平成２９年度 決算状況

人口	２７年国調	36,557 人
	２２年国調	39,221 人
	増減率	-6.8 %
面積		390.11 km²
人口密度		94 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	37,010 人	36,738 人
29. 1. 1	37,633 人	37,446 人
増減率	-1.7 %	-1.9 %

産業構造

区分	２７年国調	２２年国調
第１次	3,696	4,799
	21.5	25.8
第２次	3,825	4,042
	22.3	21.7
第３次	9,643	9,773
	56.2	52.5

都道府県名	団体名
46	2179
鹿児島県	曽於市

市町村類型	Ⅰ－１
地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,303,887	13.0	3,303,887	26.2
地方譲与税	255,631	1.0	255,631	2.0
利子割交付金	4,821	0.0	4,821	0.0
配当割交付金	5,854	0.0	5,854	0.0
株式等譲渡所得割交付金	5,798	0.0	5,798	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	632,071	2.5	632,071	5.0
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	44,182	0.2	44,182	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	11,166	0.0	11,166	0.1
地方交付税	8,954,329	35.3	8,274,073	65.5
内訳 普通交付税	8,274,073	32.6	8,274,073	65.5
特別交付税	680,256	2.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	13,217,739	52.1	12,537,483	99.3
交通安全対策特別交付金	5,687	0.0	5,687	0.0
分担金・負担金	207,879	0.8	-	-
使用料	271,424	1.1	17,566	0.1
手数料	44,450	0.2	-	-
国庫支出金	2,734,168	10.8	-	-
国有提供交付金	2,583	0.0	2,583	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,035,604	12.0	-	-
財産収入	203,672	0.8	67,737	0.5
寄附金	1,062,665	4.2	-	-
繰入金	1,299,938	5.1	-	-
繰越金	979,394	3.9	-	-
諸収入	205,618	0.8	847	0.0
地方債	2,101,500	8.3	-	-
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	544,800	2.1	-	-
歳入合計	25,372,321	100.0	12,631,903	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,303,887	100.0	-
法定普通税	3,303,887	100.0	-
市町村民税	1,213,801	36.7	-
内訳 個人均等割	53,916	1.6	-
所得割	947,146	28.7	-
法人均等割	64,715	2.0	-
法人税割	148,024	4.5	-
固定資産税	1,734,696	52.5	-
うち純固定資産税	1,719,422	52.0	-
軽自動車税	164,143	5.0	-
市町村たばこ税	191,247	5.8	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	3,303,887	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	25,372,321	25,589,855
歳出総額	24,569,502	24,610,461
歳入歳出差引	802,819	979,394
翌年度に繰越すべき財源	171,097	286,648
実質収支	631,722	692,746
単年度収支	-61,024	51,009
積立金	352,240	892,528
繰上償還金	172,334	-
積立金取崩し額	427,560	1,273,028
実質単年度収支	35,990	-329,491

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	309	932,871	3,019
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	4	19,404	4,851
臨時職員	2	*	*
合計	315	955,319	3,033
ラスパイレス指数			98.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	8,350
副市区町村長	2	28.04.01	6,600
教育長	1	28.04.01	6,130
議会議長	1	18.04.01	3,970
議会副議長	1	18.04.01	3,180
議会議員	18	18.04.01	2,950

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,718,220	11.1	2,485,784	2,439,648	18.5
うち職員給	1,718,813	7.0	1,566,351	-	-
扶助費	4,110,530	16.7	1,200,210	1,199,732	9.1
公債費	3,228,294	13.1	3,181,126	3,008,792	22.8
内訳 元利償還金 元金	3,049,095	12.4	3,001,927	2,829,593	21.5
利子	179,199	0.7	179,199	179,199	1.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	10,057,044	40.9	6,867,120	6,648,172	50.5
物件費	3,310,827	13.5	2,357,773	1,827,068	13.9
維持補修費	306,835	1.2	248,670	228,026	1.7
補助費等	1,994,593	8.1	1,475,598	1,213,225	9.2
うち一部事務組合負担金	532,046	2.2	532,046	532,046	4.0
繰出金	2,486,281	10.1	2,096,386	1,791,634	13.6
積立金	1,927,065	7.8	726,685	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	4,486,857	18.3	751,774		
うち人件費	6,053	0.0	978		
内訳 普通建設事業費	2,578,141	10.5	521,461		
うち補助	986,680	4.0	66,766		
うち単独	1,372,229	5.6	423,053		
災害復旧事業費	1,908,716	7.8	230,313		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	24,569,502	100.0	14,524,006		

経常経費充当一般財源等計	11,708,125 千円
経常収支比率	88.9 %（92.7 %）
（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	15,326,825 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	172,400	0.7	-	172,400
総務費	2,543,311	10.4	119,825	2,054,845
民生費	7,313,283	29.8	69,890	3,710,260
衛生費	1,208,610	4.9	204,135	862,503
労働費	16,400	0.1	-	16,400
農林水産業費	2,261,697	9.2	976,936	1,201,713
商工費	2,121,676	8.6	1,437	489,781
土木費	1,650,395	6.7	1,054,156	721,362
消防費	654,850	2.7	36,137	605,977
教育費	1,489,870	6.1	115,625	1,277,326
災害復旧費	1,908,716	7.8	-	230,313
公債費	3,228,294	13.1	-	3,181,126
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	24,569,502	100.0	2,578,141	14,524,006

繰出金 合計	2,531,967	国民健康保険事業の状況 実質収支	242,882
営業等 下水道	148,351	再差引収支	-53,066
上水道	45,686	加入世帯数（世帯）	6,507
簡易水道	3,203	被保険者数（人）	10,546
工業用水道	-	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	83
国民健康保険へ	588,764	国庫支出金	157
その他出	1,745,963	保険給付費	369

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	3,381,783	3,275,192
基準財政需要額	11,204,300	11,208,456
標準税収入額等	4,251,264	4,089,962
標準財政規模	13,070,193	13,212,930
財政力指数	0.29	0.29
実質収支比率（%）	4.8	5.2
公債費負担比率（%）	20.8	18.7
健全化判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（3カ年平均）（%）	5.3	5.5
将来負担比率（%）	-	-
積立金現在高 財調	3,064,886	3,140,206
減債	708,300	707,314
特定目的	5,941,724	5,216,799
地方債現在高	25,665,805	26,613,400
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	1,070,262	1,175,396
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	538,907	538,423
徴収率（%） 合計	98.8 95.8	98.9 95.4
市町村民税	99.0 96.5	99.0 96.2
純固定資産税	98.6 95.0	98.7 94.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。